成和訪問看護ステーション運営規程

【訪問看護・介護予防訪問看護】

第1条 (事業の目的)

1. 公仁会が開設する成和訪問看護ステーション (以下「事業所」という) が行う指定訪問看護及び介護予防訪問看護の事業の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の看護職員、理学療法士 (以下「看護職員等」という) が、要介護状態 (介護予防にあたっては要支援状態) であり、主治の医師が必要と認めた高齢者に対し適正な事業の提供を目的とする。
2. それ以外の者に対し主治の医師が必要と認めた場合は、医療保険で適正な事業の提供を行う。要介護者等であっても、厚生労働省が定める調整規定により、医療保険での訪問看護になる場合がある。

第2条 (運営の方針)

1. 事業所は、訪問看護 (介護予防訪問看護) の提供にあたり、要介護 (要支援) 状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復及び生活機能の維持又は向上を図る。
2. 利用者が要介護認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるように援助する。
3. 利用者の意思および人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービス提供に努める。
4. 事業所は事業の運営にあたって、地域の保健・医療・福祉サービスとの密接な連携を保ち、総合的なサービスの提供に努める。
5. 指定訪問看護のサービス提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、主治医、介護保険の場合は、居宅介護支援事業所 (指定介護予防訪問看護にあたっては地域包括支援センター) へ情報提供を行うものとする。
6. 前5項の他に、神奈川県が条例で定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

第3条 (事業の運営)

(介護予防) 訪問看護の提供にあたっては、事業所の看護職員等によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。(ただし、新型感染症等の流行により事業所の運営が休止した時は、大和市訪問看護連絡会作成の手順により、訪問が必要な利用者に対し、主治の医師が認めた場合は、他ステーションからの (介護予防) 訪問看護の委託を依頼する場合がある)

第4条 (事業所の名称等)

(介護予防) 訪問看護を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 事業所名：成和訪問看護ステーション
- (2) 所在地：神奈川県大和市南林間9丁目8番9号

第5条 (従業員の職種、職務内容)

事業所における従業員の職種、職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 看護師1名 (常勤・看護職員兼務)
管理者は、主治医の指示に基づき適切な (介護予防) 訪問看護が行われるよう必要な管理及び従業員の管理を一元的に行うとともに、事業所の従業員に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。
- (2) 従業員の食種・人数
訪問看護師 (常勤2名、非常勤2名) ・理学療法士 (常勤、入所施設と兼務1名)

看護職員等は、(介護予防) 訪問看護計画書及び報告書を作成し、(介護予防) 訪問看護を行う。

第6条 (営業日及び営業時間等)

事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

- (1) 営業日：通常月曜日から土曜日までとする。(ただし、12月31日から1月3日は除く)
- (2) 営業時間：(月曜日から金曜日) 午前8時30分から午後5時30分まで
(土曜日) 午前8時30分から12時30分まで
- (3) サービス提供時間：営業時間と同じとする。
- (4) 上記の営業日、営業時間の他に、常時24時間、利用者やその家族からの電話等による連絡体制を整備する。

第7条 (訪問看護の内容等)

(介護予防) 訪問看護の内容は、次のとおりとする。

- (1) 清拭、洗髪等による清潔の保持
- (2) 食事及び排泄等の日常生活の世話
- (3) ターミナルケア
- (4) 褥瘡の予防、処置
- (5) カテーテルの管理等の医療処置
- (6) リハビリテーション
- (7) 家族への療養生活上の助言・相談及び介護方法の指導
- (8) その他医師の指示による医療処置

第8条 (緊急時における対応方法)

(介護予防) 訪問看護中に、利用者の病状に急変等が生じた時は速やかに主治医に連絡し、適切に処置を行うものとする。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等適切な処置を講じるものとする。

第9条 (利用料等)

1. (介護予防) 訪問看護を提供した場合の利用料金は介護報酬、医療保険の場合は診療報酬の告示額の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスである時は、利用者の負担割合に応じて支払いを受けるものとする。支給限度額を超えたものは、全額利用者の自己負担とする。以下の場合はその他利用料として支払いを受けるものとする。
 - (1) エンゼルケア 10000 円 (衛生材料使用時は+1000 円)
 - (2) 医療保険の場合 1 回につき交通費 200 円、事業所の休日の訪問 1 回につき 2000 円
2. 利用料の支払いを受けた時は、利用者又はその家族に対し、利用料とその他利用料について記載した領収書を交付する。

第10条 (通常の事業の実施地域)

通常の実施地域は、大和市、座間市、相模原市南区とする。

第11条 (虐待の防止のための処置)

1. 事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の号に掲げる措置を講じるものとする。
 - (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会を年1回以上開催するとともに、その結果について、看護職員等に周知徹底を図る。
 - (2) 虐待防止のための指針を整備する。
 - (3) 看護職員等に対し、虐待の防止のための研修を採用時及び年1回以上実施する。
 - (4) 前3号に掲げる措置をP適切に実施するための担当者置く。
2. 事業所は、虐待を受けたと思われる高齢者を発見した場合は、速やかに、俺を市町村に通報するものとする。

第12条（衛生管理等）

看護師等は清潔の保持及び年1回の健康診断を行い健康状態の管理に努める。また、事業所の設備及び備品等の衛生管理に努めるものとする。医療廃棄物については、事業所へ持ち込まず、利用者又はその家族が医療機関に持ち込む等して処理する。

第13条（相談・苦情処理）

1. 事業所は、利用者からの相談、苦情等について迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講じるものとする。
2. 事業所は、提供した（介護予防）訪問看護に関し、介護保険法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め、又は市町村の職員からの質問若しくは照会に応じるとし市町村が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、指導又は助言に従って必応な改善を行うこととする。
3. 事業所は、提供した（介護予防）訪問看護に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、指導又は助言を受けた場合においては、指導又は助言に従って必要な改善を行うこととする。

第14条（事故処理）

1. 事業所は、サービス提供に際し、利用者に事故が発生した場合は、速やかに市町村、介護支援専門員、利用者の家族等に報告を行うとともに、必要な処置を講じる。
2. 事業所は、利用者に賠償すべき事故が発生した場合には速やかに損害賠償を行う。

第15条（秘密の保持）

1. 事業所は、利用者の個人情報について「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」及び個人情報保護に関する法律を遵守し、適切な処置を講じる。
2. 従業者は正当な理由がある場合を除き、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。退職後も同様とする。
3. 事業所は、サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により同意を得ることとする。

第16条（記録の整備）

1. 事業所は、（介護予防）訪問看護の提供に関する次に掲げる記録を整備し、その完結から5年間保存する。
 - (1) 主治医の指示書
 - (2) （介護予防）訪問看護計画書
 - (3) （介護予防）訪問看護報告書
 - (4) 提供した具体的サービス内容等の記録
 - (5) 利用者に関する市町村への報告等の記録
 - (6) 苦情・相談等に関する記録
 - (7) 事故の状況及び事故に対する処置状況に関する記録
2. 事業所は、従業員、設備、備品及び会計に関する記録を整備し、その終了の日から5年間保存する。

第17条（その他運営に関する重要事項）

1. 事業所は、職員の資質向上のために以下の研修を設けるものとし、また業務体制を整備する。
 - (1) 採用時研修 採用後1ヶ月以内に実施する。
 - (2) 継続研修 年1回以上実施する。
2. この運営規程に定める事項の他、運営に関する重要事項については、医療法人社団 公仁会と事業所管理者との協議に基づいて定めるものとする。

第18条 (BCP策定について)

災害・感染における事業継続計画を策定し、年に1回の見直しとともに訓練を行う。

附則

この規定は、平成12年4月1日から施行する。

変更日

平成13年11月1日

平成16年2月1日

平成18年4月1日

平成19年11月1日

平成21年1月21日

平成25年4月1日

平成29年11月1日

令和2年1月1日

令和3年10月16日

令和4年4月1日

令和6年1月1日